



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 宮長 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 谷口 晋一

TEL 086-223-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,453	△13.0	9,342	△31.8	5,929	△28.5
26年3月期第1四半期	36,177	11.1	13,708	21.7	8,295	22.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 16,121百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △5,561百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.74	29.70
26年3月期第1四半期	40.93	40.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,013,982	474,189	6.5
26年3月期	6,980,486	468,765	6.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 461,622百万円 26年3月期 456,470百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,100	△8.6	16,100	△30.5	10,200	△28.6	51.31
通期	123,700	△7.1	32,900	△31.6	20,200	△29.6	101.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】2ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	203,272,106 株	26年3月期	203,272,106 株
27年3月期1Q	4,501,408 株	26年3月期	3,070,655 株
27年3月期1Q	199,351,363 株	26年3月期1Q	202,665,369 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報(決算短信参考資料)	9
(1) 平成26年度第1四半期決算の概況(単体)	9
(2) 有価証券関係損益(単体)	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(4) リスク管理債権	11
(5) 金融再生法開示債権	12
(6) 預金・貸出金等の状況(単体)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年6月30日)における我が国の経済は、消費増税の駆け込み需要の反動減で、一時的な景況感の悪化が見られましたが、先行きについては、輸出の改善等を主因に、引き続き景気は回復基調を維持しています。

このような状況のもと、当行では、平成26年4月に立ち上げた新中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は貸倒引当金が戻入から繰入に転じたこと、株式等売却益の減少等により、前年同期比47億24百万円(13.0%)減収の314億53百万円となりました。経常利益については、与信コストの増加を主因に前年同期比43億66百万円(31.8%)減益の93億42百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比23億66百万円(28.5%)減益の59億29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきまして、貸出金は、季節要因により事業性資金は減少したものの、地公体向け貸出、個人向け貸出の増加により、平成26年3月末比160億円増加の3兆5,781億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人・法人ともに増加し、平成26年3月末比1,531億円増加の5兆9,913億円となりました。また預金等に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、平成26年3月末比1,422億円増加の6兆5,603億円となりました。

有価証券につきましては、平成26年3月末比43億円増加し、3兆1,498億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年9月期並びに平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、税引前当期純損失となる場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職

給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,845百万円増加し、利益剰余金が7,006百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	88,501	121,939
コールローン	35,182	16,839
買入金銭債権	29,282	27,921
商品有価証券	2,382	2,352
金銭の信託	23,300	23,284
有価証券	3,145,527	3,149,816
貸出金	3,562,136	3,578,189
外国為替	6,481	5,912
リース債権及びリース投資資産	16,079	15,748
その他資産	49,527	49,623
有形固定資産	43,875	43,793
無形固定資産	2,084	2,535
繰延税金資産	1,884	1,818
支払承諾見返	25,651	25,392
貸倒引当金	△51,412	△51,185
資産の部合計	6,980,486	7,013,982
負債の部		
預金	5,682,761	5,745,477
譲渡性預金	155,480	245,863
コールマネー	290,114	188,599
債券貸借取引受入担保金	154,415	90,439
借入金	112,696	151,261
外国為替	303	323
信託勘定借	122	87
その他負債	65,060	56,965
賞与引当金	1,609	26
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	14,120	24,673
役員退職慰労引当金	46	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,132	993
特別法上の引当金	7	7
ポイント引当金	85	92
繰延税金負債	8,069	9,550
負ののれん	16	-
支払承諾	25,651	25,392
負債の部合計	6,511,721	6,539,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	372,512	369,734
自己株式	△3,222	△5,223
株主資本合計	390,790	386,011
その他有価証券評価差額金	69,681	80,129
繰延ヘッジ損益	△3,687	△4,182
退職給付に係る調整累計額	△313	△335
その他の包括利益累計額合計	65,680	75,611
新株予約権	231	247
少数株主持分	12,062	12,318
純資産の部合計	468,765	474,189
負債及び純資産の部合計	6,980,486	7,013,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	36,177	31,453
資金運用収益	21,012	19,899
(うち貸出金利息)	11,512	11,007
(うち有価証券利息配当金)	9,394	8,797
役務取引等収益	4,293	4,476
その他業務収益	5,683	4,690
その他経常収益	5,187	2,386
経常費用	22,468	22,110
資金調達費用	1,495	1,348
(うち預金利息)	627	564
役務取引等費用	1,038	1,035
その他業務費用	3,553	2,520
営業経費	15,248	15,625
その他経常費用	1,131	1,580
経常利益	13,708	9,342
特別利益	30	1
固定資産処分益	30	1
特別損失	54	40
固定資産処分損	52	40
減損損失	2	-
税金等調整前四半期純利益	13,684	9,303
法人税、住民税及び事業税	5,215	3,175
法人税等調整額	△3	△0
法人税等合計	5,212	3,175
少数株主損益調整前四半期純利益	8,472	6,128
少数株主利益	176	199
四半期純利益	8,295	5,929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,472	6,128
その他の包括利益	△14,033	9,993
その他有価証券評価差額金	△15,734	10,510
繰延ヘッジ損益	1,701	△495
退職給付に係る調整額	-	△21
四半期包括利益	△5,561	16,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,702	15,860
少数株主に係る四半期包括利益	141	260

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報(決算短信参考資料)

(1) 平成26年度第1四半期決算の概況(単体)

		26年度 第1四半期 (3ヶ月)		前年同期比	25年度 第1四半期 (3ヶ月)	26年度 中間決算予想 (公表)
経常収益	1	27,879	4,519		32,398	
業務粗利益	2	22,961	464		23,425	
(除く債券関係損益)	3	22,506	1,181		23,687	
資金利益	4	18,525	960		19,485	
役務取引等利益	5	3,710	102		3,608	
その他業務利益	6	724	393		331	
(うち債券関係損益)	7	454	715		261	
経費(除く臨時処理分)	8	15,249	353		14,896	
人件費	9	8,084	183		7,901	
物件費	10	5,865	151		5,714	
税金	11	1,299	19		1,280	
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	7,711	818		8,529	
除く債券関係損益	13	7,256	1,534		8,790	13,300
一般貸倒引当金繰入	14	282	282		-	
業務純益	15	7,993	536		8,529	12,800
臨時損益	16	559	3,642		4,201	
不良債権処理額	17	1,021	1,009		12	
個別貸倒引当金繰入額	18	1,021	1,021		-	
債権売却損	19	-	12		12	
貸倒引当金戻入益	20	-	1,635		1,635	
償却債権取立益	21	0	2		2	
株式関係損益	22	973	936		1,909	
株式等売却益	23	1,630	1,231		2,861	
株式等売却損	24	572	380		952	
株式等償却	25	84	84		-	
その他臨時損益	26	606	59		665	
経常利益	27	8,552	4,178		12,730	14,600
特別利益	28	1	29		30	
特別損失	29	40	14		54	
税引前四半期純利益	30	8,513	4,193		12,706	
法人税等	31	2,877	1,951		4,828	
四半期(中間)純利益	32	5,635	2,242		7,877	9,600

平成26年度第1四半期累計期間のコア業務純益は、資金利益減少等を主因として前年同期比15億34百万円減益の72億56百万円となりました。

経常利益については、上記に加え、与信コストの増加により、前年同期比41億78百万円減益の85億52百万円となりました。

* 平成26年6月末の自己資本比率については、現在算出中であり確定次第後日発表致します。

(2) 有価証券関係損益(単体)

(百万円)

	26年度 第1四半期 (3ヶ月)	前年同期比	25年度 第1四半期 (3ヶ月)
債券関係損益	454	715	261
売却益	637	228	865
売却損	182	944	1,126
株式関係損益	973	936	1,909
売却益	1,630	1,231	2,861
売却損	572	380	952
償却	84	84	-

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	平成26年6月末			平成25年6月末			平成26年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的(債券)	483	483	-	603	603	-	501	503	1
その他有価証券	122,869	124,253	1,383	85,492	91,997	6,505	106,859	108,925	2,066
株式	46,318	47,458	1,139	32,943	35,291	2,347	39,262	40,898	1,636
債券	41,441	41,521	79	29,231	31,455	2,224	38,320	38,509	189
その他	35,108	35,273	164	23,317	25,250	1,932	29,276	29,517	240
合計	123,353	124,737	1,383	86,096	92,601	6,505	107,360	109,428	2,068

(注)1. 「評価差額」は帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

(4) リスク管理債権

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

		26年6月末		25年6月末	26年3月末
			25年6月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,372	10,224	17,596	7,778
	(部分直接償却後)	(2,679)	(620)	(3,299)	(2,481)
	延滞債権	64,897	4,933	69,830	64,003
	(部分直接償却後)	(57,618)	(3,663)	(61,281)	(56,430)
	3ヵ月以上延滞債権	408	96	504	663
	貸出条件緩和債権	14,156	215	13,941	13,756
合計		86,835	15,038	101,873	86,202
(部分直接償却後)		(74,863)	(4,163)	(79,026)	(73,331)
貸出金残高(未残)		3,582,684	123,278	3,459,406	3,566,409
(部分直接償却後)		(3,570,712)	(134,152)	(3,436,560)	(3,553,539)

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	0.30	0.51	0.22
	(部分直接償却後)	(0.08)	(0.02)	(0.10)	(0.07)
	延滞債権	1.81	0.21	2.02	1.79
	(部分直接償却後)	(1.61)	(0.17)	(1.78)	(1.59)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	-	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.40	-	0.40	0.39
合計		2.42	0.52	2.94	2.42
(部分直接償却後)		(2.10)	(0.20)	(2.30)	(2.06)

【連結】

(百万円、%)

		26年6月末		25年6月末	26年3月末
			25年6月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,570	10,331	17,901	7,953
	延滞債権	65,996	5,154	71,150	65,097
	3ヵ月以上延滞債権	408	96	504	663
	貸出条件緩和債権	14,156	215	13,941	13,756
	合計	88,133	15,365	103,498	87,471
貸出金残高(未残)		3,578,189	123,449	3,454,740	3,562,136

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	0.31	0.52	0.22
	延滞債権	1.84	0.22	2.06	1.83
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	-	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	0.40	-	0.40	0.39
	合計	2.46	0.54	3.00	2.46

(5) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	19,500 (7,500)	12,546 (1,644)	32,046 (9,144)	20,479 (7,576)
危険債権	53,108	3,954	57,062	51,818
要管理債権	14,565	120	14,445	14,420
小計(A)	87,173	16,381	103,554	86,718
総与信比(A)/(C)	2.39	0.55	2.94	2.39
(部分直接償却後)(B)	(75,174)	(5,478)	(80,652)	(73,815)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.07)	(0.23)	(2.30)	(2.04)
正常債権	3,565,200	143,304	3,421,896	3,548,264
合計(C)	3,652,374	126,923	3,525,451	3,634,982
(部分直接償却後)(D)	(3,640,374)	(137,825)	(3,502,549)	(3,622,079)

(6) 預金・貸出金等の状況(単体)

預金、貸出金残高

(百万円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
預金(未残)	5,752,302	180,717	5,571,585	5,690,002
(平残)	5,687,929	229,441	5,458,488	5,522,506
貸出金(未残)	3,582,684	123,278	3,459,406	3,566,409
(平残)	3,576,989	124,977	3,452,012	3,486,617
有価証券(未残)	3,147,151	242,824	2,904,327	3,143,153
(平残)	3,025,223	102,482	2,922,741	2,926,109

預り資産残高

(百万円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
預金	5,752,302	180,717	5,571,585	5,690,002
譲渡性預金	253,463	46,449	299,912	162,680
公共債	371,052	43,043	414,095	379,909
投資信託	198,005	21,105	219,110	200,039
合計	6,574,823	70,120	6,504,703	6,432,632

消費者ローン残高

(百万円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
消費者ローン残高	919,052	20,429	898,623	917,032
うち住宅ローン残高	746,359	7,161	739,198	746,568
うちその他ローン残高	172,693	13,268	159,425	170,463

中小企業等貸出比率

(%)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
中小企業等貸出比率	64.3	0.4	64.7	65.0